



平成17年6月期

決算短信（非連結）

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社アガスタ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3330 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.agasta.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松崎みさ
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 氏名 岩本昌也 TEL (03) 5440-6226
 決算取締役会開催日 平成17年 8月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 9月28日 単元株制度採用の有無 無
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

1. 平成17年6月期の業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	6,688	46.5	△53	—	△79	—
16年6月期	4,564	86.5	162	61.0	152	68.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	△92	—	△3,812	74	—	—	△14.8	△6.6	△1.2			
16年6月期	81	7.3	9,580	76	—	—	25.6	16.6	3.3			

(注) ①持分法投資損益 17年6月期 -百万円 16年6月期 -百万円
 ②期中平均株式数 17年6月期 24,381株 16年6月期 8,489株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年6月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—
16年6月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年6月期	1,208		844		69.9		27,518	81
16年6月期	1,183		413		34.9		47,320	83

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期 30,690株 16年6月期 8,730株
 ②期末自己株式数 17年6月期 0株 16年6月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月期	126		△26		204		462	
16年6月期	△420		△21		367		157	

2. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,172	△47	△47	0	00	—	—	—	
通期	7,135	102	62	—	—	0	00	0 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,020円20銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海外では需要があるにも関わらず、日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に、海外の中古車販売業者、海外の中古車販売業者の日本法人ならびに国内の中古車販売会社等に対し輸出・販売等を行っております。従来の中古車輸出業界においては、「現車主義」（実際に車両をみて売買する）の商習慣に基づき、あらかじめ輸出・販売用の自社在庫を所有することが原則でした。それに対して当社は、海外の「買いたい中古車」情報と、国内の「売りたい中古車」情報をマッチングさせ、情報のみで中古車売買を可能にするビジネスモデルを構築いたしました。

ある国では不要でも、別の国では必要とされているものがある。それならばその不要なものを、必要としている国へ届けたい。それが私たちの考えるBorderless Recyclingです。今後も当社は、国境を越えて効率的に、Borderless Recyclingのプラットフォームを提供し続けて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に、安定的な事業基盤の確立と、当社の事業拡大に不可欠な事業資金の確保も重要な経営課題のひとつと位置付けてまいりました。今後も事業基盤の確立と将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮した上で、財政状態、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を行っていく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、株式の流動化を高め、個人投資家を含めた投資家層の拡大の為に有効な手段と考えております。このことから当社では平成16年10月20日付で1株を3株に株式分割し、投資単位の引下げに取り組んでまいりました。今後も株式市場の動向やコストを総合的に考慮した上で、投資単位の引き下げに積極的に取り組む所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、販売先国の輸入規制の変化等による販売機会損失に備えるため、販売先国を限定せずに積極的に販売先の拡大をはかっております。このため、販売先国別の販売高構成に変化があった場合には、輸出先国の指向する中古車の車種や価格帯が各々異なることを要因として、全体の売上総利益率が変動する場合があります。よって販売戦略の策定には1台当り売上総利益や、1人当り売上総利益などの指標を適宜有効に使用しており、これらの指標を組み合わせながら経営判断を行うことで、最終的にはROEの向上を重要な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中古車輸出業界では比較的后発に創業しておりますが、既存の同業者には少ないビジネスモデルを用いることで差別化をはかり事業を拡大させてまいりました。当社のビジネスモデルは特許等の参入障壁には守られていないため比較的参入が容易である反面、事業拡大には一定の資金需要が発生するため特定の競合相手が少ない状況が続いております。今後も市場から調達した資金を有効に活用することで、積極的に事業を拡大し、数年以内で業界トップシェアを獲得することで仕入先および販売先からの認知向上を得て、同時に収益率の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社がおこなっている中古車輸出業においては、国内からの輸出台数も年々増加しており、引き続き海外での日本製中古車の需要が高いことから、今後も成長していくと予測されております。当社はこのような環境の下、仕入および販売のマッチングにおいて合理化を行うことで競争力を増加させ、海外中古車販売市場の拡大をはかってまいります。また、WEBサイトを利用した販売マッチングの仕組みを取り入れ、既存取扱国内での新規顧客及び新規取扱国の増加を目指します。

① 人材採用・育成の強化

当社は設立まもないことや、新卒採用を積極的におこなっていることから、社員の平均年齢が低く組織的な成熟度が高くないと思われまます。当事業年度において中途採用を積極的におこない組織の成熟度を高めてまいりました。今後とも有能な人材採用を積極的に実施し組織の強化に努めてまいります。

② 中古車仕入体制の強化

当社は、販売先に販売可能な車両情報を提供すると同時に、販売先の希望車両情報を仕入先に提供することで、情報のマッチングを行い、該当車両の仕入につなげております。このため、販売先の需要に適時に対応するため、新規仕入先の拡大を行っております。

③ 新規輸出国と新規販売先の開拓

当社は、主に国内の右ハンドル車の仕入をおこなっているため、右ハンドル車両を中心に輸入している諸国が販売対象国となっております。新規輸出国の開拓には、その国の輸入規制や関税、国内販売価格のみならず、経由輸出の有無による貿易規制の抵触等の確認が必要となり、多大な調査業務が発生しております。このため、今後は新規輸出国の開拓における調査業務の合理化をはかることで、販路拡大を推進しております。

また、既存の輸出国においても、新規販売先の開拓が必要であると考えております。当社は、販売先を開拓するために過剰な広告宣伝を行わず、電話やインターネット、FAX通信を利用して直接営業活動を行っているため、継続的な販売促進活動が必要と思われまます。今後は、費用対効果を勘案しながらも、他のメディアを利用した広告宣伝活動も視野に置いて新規販売先を開拓してまいります。

④ 船腹の確保

自動車運搬専用船の供給量は主に新車の輸出に拠る傾向があります。このため、当社の中古車輸出規模においては、新車輸出台数の増加による船腹不足の影響を受けやすい状況が続いており、当面は安定的な船積予測とこれにもとづく船腹の確保が必要と考えております。さらに自動車運搬専用船だけではなくコンテナによる輸送も積極的に行い、船腹の不足による輸出機会損失を防いでまいります。

⑤ 販売先与信管理の強化

中古車輸出業界においてはこの数年において、国内からの輸出台数が増加傾向にありますが、その反面海外の悪質業者との取引による信用リスクが存在いたします。当社ではこのような環境の中で販売先与信管理の徹底をはかるため、全取引先に対して与信枠を設定するとともに定期的に見直しをはかっております。また新規取引先に対しては事前の信用調査を徹底し、不良債権の発生を未然に防止する体制作りを強化してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会的企業としての責任の遂行及び経営の透明性を高める為、経営情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置付け、全社で向上に取り組んでおります。

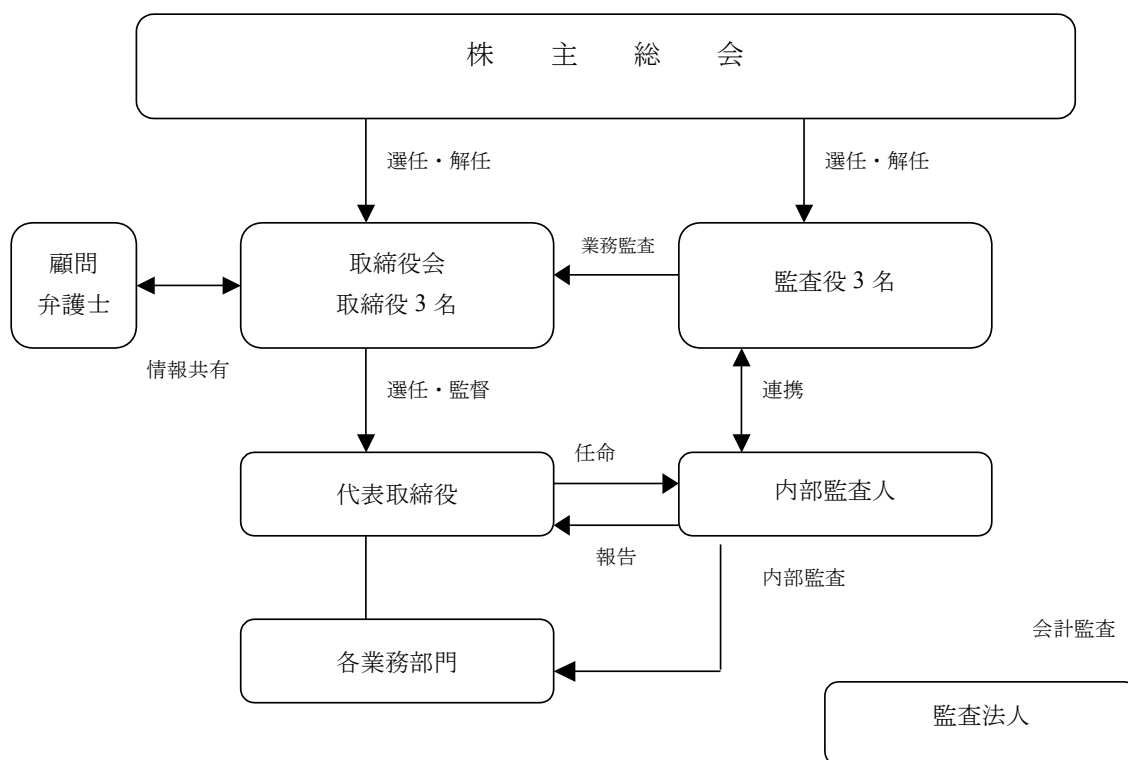
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では毎月1回以上取締役会を開催しており、取締役会には取締役及び監査役に加え、当社顧問弁護士及び情報開示担当者が出席して、審議に参加し、また情報の共有をはかっております。また、内部統制の充実を目的として、社内規定の整備に加え、社長より任命を受けた内部監査人が監査役と連携を図りながら内部監査を実施しております。

会計監査は三優監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士は、杉田純氏及び小林昌敏氏の2名であります。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補3名であります。

現在の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



- ② 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		
取締役を支払った報酬	9,900	千円
監査役を支払った報酬	6,150	千円
合計	16,050	千円
監査報酬		
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000	千円
上記以外の業務に基づく報酬	—	千円
合計	9,000	千円

- ③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係該当事項はありません。

- ④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年9月に開催した第8期定時株主総会にて、常勤監査役経験のある1名を取締役に選任し、取締役業務執行を強化いたしました。さらに取締役業務執行監査の機能強化の為、従来2名いた監査役に加え、弁護士の資格をもつ1名を監査役に選任し、法令順守の観点から取締役の業務執行監査を強化いたしました。本年9月に開催を予定している第9期定時株主総会にて、新たに取締役2名を選任し、取締役業務執行を強化する予定です。また、取締役業務執行監査の機能強化の為、監査役1名を増員し、法令順守の観点から取締役の業務執行監査を強化する予定です。

以上のコーポレート・ガバナンスに対する体制、取組みにつきましては、今後も随時見直しを図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向け邁進してまいります。

- (8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

- (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など経済への影響があったものの、輸出の増加及び設備投資の増加による企業収益の改善を背景に景気回復の基調となっております。このような状況の中、中古車の海外輸出台数も増加傾向にあり、当社におきましても更なる業務の拡大に向け平成16年7月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、中古車輸出マーケットの増加とともに販売先の拡大に取り組んでまいりました。この結果当事業年度における自動車の販売台数は、7,178台（前期比111.5%）となりました。一方で、当中間会計期間に発生しました1台あたりの粗利益低下、下半期に発生しました売掛債権に対する貸倒引当金の計上増加により営業利益が当初の予想に及びませんでした。この結果当事業年度におきましては、売上高6,688百万円（前期比146.5%）営業損失53百万円、経常損失79百万円、当期純損失92百万円となりました。

(2) 次期の見通し

当社を取り巻く中古車輸出市場は、平成18年6月期についても引き続き伸長すると思われまます。このような状況のもとで当社は、売掛債権の貸倒リスクの回避を基本として既存販売先国での優良顧客の選別及び1台あたりの粗利益の確保をおこないながら、車輛仕入においては新規仕入ソースの開拓と既存仕入ソースからの買取強化を行うことで顧客のニーズに対応できる車両数の拡大をはかり、またそれら車両のマッチング効率を高めることで収益を拡大する方針であります。さらに販売用WEBサイトによる顧客の獲得を開始し、既存取引国のみならず新規販売先国を開拓し顧客数の増加に努めてまいります。この結果、平成18年6月期通期での業績は、売上高7,135百万円（前期比106.7%）、経常利益102百万円、当期純利益62百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態

① 資産・負債・資本の状況

当期末の当社の総資産は、東京証券取引所への上場による公募増資等により、資産は1,208百万円（前期比25百万円の増加）、負債は364百万円（前期比405百万円の減少）、資本は844百万円（前期比431百万円の増加）となりました。

② キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ、304百万円増加し、当期末残高は、462百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、126百万円（前期比546百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加額103百万円、たな卸資産の減少額88百万円および未収消費税の減少額63百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、26百万円（前期比5百万円の減少）となりました。これは主に営業管理システム導入等による資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、204百万円（前期比162百万円の減少）となりました。これは主として株式の発行によるものであります。（株式の発行による収入509百万円、短期借入金の減少額283百万円、長期借入金の返済による支出21百万円があります。）

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移については下記のとおりです。

	第7期 平成15年6月期	第8期 平成16年6月期	第9期 平成17年6月期
自己資本比率 (%)	34.0	34.9	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%) (注1)	—	—	9.0
債務償還年数 (年) (注2)	—	—	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注2)	—	—	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率は、第7期から第8期まで当社株式が非上場、非登録であり時価総額の把握が困難なため、記載をしておりません。

(注2) 第7期から第8期までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが資金使用となっておりますので記載を省略しております。

4. 事業等のリスク

(1) 事業の内容について

①通信に関するリスクについて

当社は、国内の中古車買取業者、中古車オークション業者、新車及び中古車ディーラー、リース会社等（以下、「国内の中古車販売業者等」）より中古車情報を収集し、世界各国の中古車販売業者等に電話やファックス、インターネット等を通じて提供しております。そのため、自然災害やその他何らかの事由によって通信のインフラ環境が長期にわたり稼動しなくなった場合において、仕入先及び海外の販売先との連絡が困難になることから当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社はこれまで、成長する中古車輸出市場に当社の事業モデルを用いることで事業の拡大を図ってまいりました。中古車輸出事業は、自動車に関する幅広い商品知識が要求される上に、取引における資金負担が大きいため、これまでは中小企業を中心に業界が構成されておりました。以上のことから、現在このような同業他社とは激しく競合する状況にはないと考えておりますが、当社の事業に必要なノウハウ等は特許権等によって保護されたものではなく、参入障壁が比較的低いことから、今後当社及び同業他社の事業規模の拡大や当社と同様の事業モデルを用いた中古車輸出取引を行う同業他社が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 社歴が浅いことについて

当社は平成9年6月に有限会社として設立され、平成10年12月に株式会社への改組を経て平成14年6月期に黒字化を果たし、平成16年7月には東証マザーズへ上場いたしました。未だ十分な社歴を有しているとはいえません。そのため、過年度の業績だけでは、今後の当社の業績を予想する材料としては不十分な面があります。

(4) 仕入れについて

①査定表での取引について

当社では中古車の仕入及び販売に当たっては原則として実際に車両を見ることはなく、仕入の際には国内の中古車販売業者等が記入した査定票に基づき車両状態の把握を行います。査定票とは、中古車に関する評価項目を細分化し、車両状態（傷の部位や付属品の有無等）と評価点（評価は業者によって若干の差異があります）を記載した帳票であります。当社による販売の際には、当社は入手した査定票をもとに原則として英文の査定票を作成し、各国の中古車販売業者等に提示いたします。なお、当社では通関の前に、委託した検査業者の検査結果と、仕入先から入手した査定票および当社の作成した英文の査定表に記載されている内容が一致しているか確認しております。

中古車は使用した環境や用途によって不測の故障が発生する場合がありますため、当社では契約に基づく船積みによる車両引渡し以降の状態については特定の保証を行っておりませんが、査定票に記載されている車両状態に誤りがあった場合には、各国の中古車販売業者等から賠償責任を追及される可能性があります、その結果当社の業績に影響を与える可能性があります。

②国内市場の動向について

中古車は使用された環境や用途に応じて品質が異なり、また需給のバランスによって市場価格が推移するため、外見や走行距離のような主要評価項目だけでは価格が決定されません。当社は、海外では需要があるにも関わらず日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に取引を行っているため、中古車の需給バランスの変化による影響は大きくないと考えておりますが、中古車の市場価格が高騰した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 販売について

当社の販売先国は主にアジア、オセアニア、ヨーロッパ、アフリカ内における16ヶ国で構成されておりますが、これら販売先国の中には自動車の普及が発展段階である国が多く、販売先国内またはその近隣諸国において政情が不安定になる場合があります。また、取扱車両の特性上、右ハンドル車が広く普及している国に販売先が偏る傾向があります。当社は特定の販売先および販売先国に依存しない販売体制を構築するために、新規販売先及び新規販売先国の開拓を行うことで取引先の拡大を図っておりますが、販売先国の政情等の変化によっては、安定的な取引の継続が困難になり当社の収益が悪化する可能性があります。また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、個人所得の上昇やライフスタイルの変化によって新車の需要が増加したり、自動車の実用上の利用年数が短くなったりした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動について

当社は円建てによる取引を行っているため、通常は為替差損益が発生いたしません。しかしながら、急激な円高となった場合には、販売先にとって当社からの仕入価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、結果として当社の販売価格が下落する可能性があります。また、今後も円建てによる取引が継続できる保証はなく、その場合は為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュールおよび船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

①古物営業法について

当社が行っている中古車の買取および販売事業は、古物営業法の規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は東京都で許可を取得しております。同法による規制の主な項目は以下のとおりであり、現在当社は同法に違反している事実はないと考えておりますが、今後、当社が同法に違反した場合は営業停止や許可の取り消し、刑事罰等の処分をうけ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(A) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。

(B) 営業所を離れて取引を行う時や、オークションを行う時には、古物商及びその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、取引相手から提示を求められた場合には提示しなければならない。

(C) 古物の売買により、受取もしくは引渡しをしたときには、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業及び年齢を帳簿に記録し、当該記録をした日から3年間は営業所に備え付けなければならない。

(D) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を発した場合に、その古物を所持していた場合にはその旨を警察官に届け出なければならない。

②輸出規制について

当社の輸出している中古車は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令、および「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成13年12月28日経済産業省令第249号）」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件に拠り、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております（いわゆるキャッチオール規制）。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、原則として上記輸出許可を必要としない形で中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売先国における法的規制について

当社の販売先である諸外国において、輸入規制や関税率、中古車販売に関する法令等の変更が行われた場合、当該国への輸出や、当社の販売価格の維持が困難になる場合があります。当社では、販売先国の拡大や、法令改正等に関する情報収集を行うことで、これに備えておりますが、法令改正等の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 会社組織の問題について

① 特定人物への依存について

当社の創業者であり代表取締役社長である松崎みさ、ならびに取締役副社長である田中郁恵は、経営戦略の立案・決定や取引先との交渉において重要な役割を果たしております。現状では、これら2名の当社からの離脱は想定していませんが、何らかの要因によりこれら2名に関し、退任、その他当社における業務遂行が困難となる事態が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

① 人材の獲得について

当社が今後も成長を続けるためには、英語によるコミュニケーション能力をはじめとする種々のスキルを満した人材を採用することが重要です。当社は新卒や中途を問わず優秀な人材の採用を積極的に通年で実施しておりますが、事業の成長に応じて適時、適材を確保できる保証はありません。このため、人材の採用とこれに続く教育が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社の平成17年6月末日現在における従業員数は36名と小規模組織であり、従業員の平均年齢は26.1歳と非常に若年となっております。当社では規定の運用遵守と内部監査や監査役監査の充実により組織としての成熟度を高め、ゆくゆくは所存ですが、今後の事業拡大に応じた人材採用を行っていくためには、更なる組織力の充実をはかっていく必要があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			157,350		462,202	304,851
2. 売掛金			394,106		346,853	△47,253
3. 商品			287,019		200,368	△86,651
4. 貯蔵品			2,242		394	△1,848
5. 前渡金			165,801		33,526	△132,275
6. 前払費用			4,115		3,691	△423
7. 繰延税金資産			5,432		—	△5,432
8. 未収入金			18,081		—	△18,081
9. 未収消費税等			121,283		57,641	△63,641
10. その他			1,619		12,182	10,563
貸倒引当金			△1,119		△17,386	△16,267
流動資産合計			1,155,934	97.7	1,099,473	91.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,379		2,379		
減価償却累計額		214	2,164	621	1,758	△406
2. 車両運搬具		430		387		
減価償却累計額		371	58	110	276	218
3. 工具器具備品		10,264		13,209		
減価償却累計額		6,041	4,223	7,729	5,479	1,256
有形固定資産合計			6,446	0.5	7,514	0.6
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			—		568	568
2. ソフトウェア			17		16,790	16,773
3. その他			11,186		5,836	△5,349
無形固定資産合計			11,203	1.0	23,195	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 破産更生債権等		—		125,536		125,536
2. 長期前払費用		1,922		808		△1,113
3. 繰延税金資産		1,378		—		△1,378
4. 敷金		4,182		4,143		△39
5. 差入保証金		2,110		2,200		90
貸倒引当金		—		△54,129		△54,129
投資その他の資産合計		9,592	0.8	78,558	6.5	68,965
固定資産合計		27,242	2.3	109,268	9.0	82,025
資産合計		1,183,177	100.0	1,208,742	100.0	25,565
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		40,489		11,350		△29,139
2. 短期借入金		583,000		300,000		△283,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金		19,880		3,320		△16,560
4. 未払金		9,335		12,294		2,959
5. 未払費用		3,644		5,616		1,972
6. 未払法人税等		62,230		1,675		△60,555
7. 前受金		42,572		25,424		△17,148
8. 預り金		454		1,148		694
流動負債合計		761,607	64.4	360,830	29.8	△400,777
II 固定負債						
1. 長期借入金		8,380		3,360		△5,020
2. その他		78		—		△78
固定負債合計		8,458	0.7	3,360	0.3	△5,098
負債合計		770,066	65.1	364,190	30.1	△405,875

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※1		160,250	13.5		364,250	30.1	204,000
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		150,250			470,650			
資本剰余金合計			150,250	12.7		470,650	39.0	320,400
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		102,610			9,652			
利益剰余金合計			102,610	8.7		9,652	0.8	△92,958
資本合計			413,110	34.9		844,552	69.9	431,441
負債・資本合計			1,183,177	100.0		1,208,742	100.0	25,565

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)			百分比 (%)
I 売上高			4,564,078	100.0		6,688,055	100.0	2,123,976
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		85,814			287,019			
2. 当期商品仕入高	※1	4,366,350			6,196,360			
合計		4,452,164			6,483,379			
3. 期末商品たな卸高		287,019	4,165,144	91.3	200,368	6,283,011	93.9	2,117,866
売上総利益			398,933	8.7		405,043	6.1	6,109
III 販売費及び一般管理費	※2		236,279	5.2		458,533	6.9	222,254
営業利益又は営業損失 (△)			162,654	3.5		△53,490	△0.8	△216,144
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2			1			
2. 還付加算金		403			1,465			
3. 上場祝金		—			750			
4. 雑収入		54	460	0.0	102	2,319	0.0	1,859
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,824			6,639			
2. 新株発行費		579			14,755			
3. 株式公開費用		—			6,640			
4. 雑損失		0	10,403	0.2	—	28,035	0.4	17,631
経常利益又は経常損失 (△)			152,711	3.3		△79,205	△1.2	231,916
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,466			—			
2. 貸倒引当金戻入益		322	1,788	0.0	—	—	—	△1,788

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		百分比 (%)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	—			6,411			
2. 本社移転費用	※5	2,951	2,951	0.0	—	6,411	0.1	3,460
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			151,548	3.3		△85,617	△1.3	△237,165
法人税、住民税及び事 業税		72,904			530			
法人税等調整額		△2,684	70,219	1.5	6,811	7,341	0.1	△62,878
当期純利益又は当期純 損失 (△)			81,329	1.8		△92,958	△1.4	△174,287
前期繰越利益			21,281			102,610		81,329
当期未処分利益			102,610			9,652		△92,958

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		151,548	△85,617	△237,165
減価償却費		2,551	6,286	3,734
貸倒引当金の増加額又 は減少額 (△)		△322	70,396	70,718
受取利息		△2	△1	0
支払利息		9,824	6,639	△3,184
新株発行費		579	14,755	14,175
固定資産売却益		△1,466	—	1,466
固定資産除却損		—	6,411	6,411
本社移転費用		2,951	—	△2,951
売上債権の減少額又は 増加額 (△)		△94,202	30,104	124,307
たな卸資産の減少額又 は増加額 (△)		△203,344	88,499	291,844
未収消費税等の減少額 又は増加額 (△)		△88,410	63,641	152,052
仕入債務の増加額又は 減少額 (△)		△152,739	103,136	255,875
破産更生債権等の減少 額又は増加額 (△)		—	△125,536	△125,536
その他		△9,450	16,703	26,154
小計		△382,483	195,419	577,903
利息及び配当金の受取 額		2	1	△0
利息の支払額		△9,494	△5,809	3,685
法人税等の支払額		△29,785	△63,461	△33,675
法人税等の還付額		1,401	—	△1,401
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△420,360	126,151	546,511

		前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の売却に よる収入		1,850	—	△1,850
有形固定資産の取得に よる支出		△5,890	△3,331	2,559
無形固定資産の取得に よる支出		△9,986	△22,896	△12,909
長期前払費用の取得に よる支出		△3,072	—	3,072
敷金保証金の解約によ る収入		1,072	90	△982
敷金保証金の差入によ る支出		△5,182	△141	5,041
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△21,209	△26,278	△5,069
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額又 は減少額 (△)		308,000	△283,000	△591,000
長期借入金の返済によ る支出		△49,897	△21,580	28,317
株式の発行による収入		109,420	509,644	400,224
その他		△94	△94	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		367,428	204,970	△162,458
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	9	9
V 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額 (△)		△74,140	304,851	378,992
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		231,491	157,350	△74,140
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※	157,350	462,202	304,851

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年9月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			102,610		9,652	△92,958
II 次期繰越利益			102,610		9,652	△92,958

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年7月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行（1,500株）は、引受会社が引受価額（349,600円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（380,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び当期純損失は同額少なく計上されております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年7月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで区別掲記しておりました「未収入金」(当期末残高9,816千円)は、資産総額の100分の1以下となった為、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度より法人事業税のうち付加価値割及び資本割2,376千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">34,920株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,730株</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	34,920株	発行済株式総数	普通株式	8,730株	当座貸越極度額の総額		600,000千円	借入実行残高		300,000千円	差引額		300,000千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">104,760株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,690株</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	104,760株	発行済株式総数	普通株式	30,690株	当座貸越極度額の総額		1,400,000千円	借入実行残高		300,000千円	差引額		1,100,000千円
授権株式数	普通株式	34,920株																													
発行済株式総数	普通株式	8,730株																													
当座貸越極度額の総額		600,000千円																													
借入実行残高		300,000千円																													
差引額		300,000千円																													
授権株式数	普通株式	104,760株																													
発行済株式総数	普通株式	30,690株																													
当座貸越極度額の総額		1,400,000千円																													
借入実行残高		300,000千円																													
差引額		1,100,000千円																													

当期中の発行済株式数の増減

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)
前事業年度	平成15年10月16日	第三者割当増資	275	400,000	200,000
	平成16年2月12日	株式分割 (1:3)	5,820	—	—
当事業年度	平成16年7月22日	第三者割当増資	1,500	272,600	136,000
	平成16年10月20日	株式分割 (1:3)	20,460	—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)																																				
<p>※1. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）303,913千円を含めております。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">25,508千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">28,812</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">19,200</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">84,107</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,009</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">17,718</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951</td></tr> </table>	通信費	25,508千円	支払手数料	28,812	役員報酬	19,200	給料手当	84,107	地代家賃	12,009	支払報酬	17,718	減価償却費	2,551	固定資産除却損	1,143千円	原状回復費用	1,807		2,951	<p>※1. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）659,867千円を含めております。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">30,419千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">78,187</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">114,381</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,286</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">34,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,515</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産（その他）</td><td style="text-align: right;">6,390</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	通信費	30,419千円	支払手数料	78,187	給料手当	114,381	減価償却費	6,286	採用費	34,276	貸倒引当金繰入額	71,515	車両運搬具	21千円	無形固定資産（その他）	6,390
通信費	25,508千円																																				
支払手数料	28,812																																				
役員報酬	19,200																																				
給料手当	84,107																																				
地代家賃	12,009																																				
支払報酬	17,718																																				
減価償却費	2,551																																				
固定資産除却損	1,143千円																																				
原状回復費用	1,807																																				
	2,951																																				
通信費	30,419千円																																				
支払手数料	78,187																																				
給料手当	114,381																																				
減価償却費	6,286																																				
採用費	34,276																																				
貸倒引当金繰入額	71,515																																				
車両運搬具	21千円																																				
無形固定資産（その他）	6,390																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)								
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">157,350千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">157,350</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	157,350千円	現金及び現金同等物	157,350	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">462,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">462,202</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	462,202千円	現金及び現金同等物	462,202
現金及び預金勘定	157,350千円								
現金及び現金同等物	157,350								
現金及び預金勘定	462,202千円								
現金及び現金同等物	462,202								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 4,977	未払事業税 573
貸倒引当金損金算入限度超過額 455	貸倒引当金損金算入限度超過額 29,106
貸倒損失否認 951	貸倒損失否認 951
減価償却超過額 426	減価償却超過額 282
繰延税金資産合計 6,811	繰越欠損金 7,934
	小計 38,849
	評価性引当金 △38,849
	繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。
法定実効税率 42.0 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	
住民税均等割 0.2	
留保金課税 3.1	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成15年6月1日 至平成16年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ	—	—	当社代表取締役社長	61.9% (被所有) 直接	—	—	当社銀行借入に対する被債務保証 (注) 1	10,000	—	—
								当社リース契約に対する被債務保証 (注) 2	16,122	—	—
役員	田中郁恵	—	—	当社取締役	2.1% (被所有) 直接	—	—	当社リース契約に対する被債務保証 (注) 2	2,879	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
2. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けております。なお、リース取引に係る被債務保証の金額につきましては、期末リース残高（消費税等を含む）を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

当事業年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ	—	—	当社代表取締役社長	48.2% (被所有) 直接	—	—	当社銀行借入に対する被債務保証 (注) 1	—	—	—
								当社リース契約に対する被債務保証 (注) 2	—	—	—
役員	田中郁恵	—	—	当社取締役	0.8% (被所有) 直接	—	—	当社リース契約に対する被債務保証 (注) 2	—	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長松崎みさの債務保証を受けておりましたが、平成16年10月に全て解消しております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。
2. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長松崎みさ及び取締役田中郁恵の債務保証を受けておりましたが、平成16年10月に全て解消しております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	47,320.83円	1株当たり純資産額	27,518.81円
1株当たり当期純利益	9,580.76円	1株当たり当期純損失	3,812.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	28,055.88円	1株当たり純資産額	15,773.61円
1株当たり当期純利益	10,208.37円	1株当たり当期純損失	3,193.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	81,329	△92,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	81,329	△92,958
普通株式の期中平均株式数(株)	8,489	24,381

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 平成16年6月17日及び平成16年6月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年7月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年7月22日付で資本金は364,250千円、発行済株式総数は10,230株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及 普通株式 1,500株 び数</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 380,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 349,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 272,000円 (資本組入額 136,000円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 408,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 524,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 204,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年7月21日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>(11) 資金の用途 運転資金</p> <p>2. 平成16年8月12日開催の取締役会により、株式分割が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成16年10月20日付をもって平成16年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 20,460株</p> <p>(3)新株配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 9,351.96円	1株当たり純資産額 15,773.61円
1株当たり当期純利益 3,402.79円	1株当たり当期純利益 3,193.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先	第8期 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)		仕入先	第9期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)		金額 (千円)	前年同期比 (%)
三共自動車販売(株)	742,191	—	三共自動車販売(株)	1,178,965	158.8
(株)ユー・エス・エス	729,192	215.2	(株)ブルーマックス	1,100,986	427.2
(株)ガリバーインターナショナル	564,524	94.6	(株)ユー・エス・エス	963,861	132.1
(株)ブルーマックス	257,680	4,825.5	(株)ガリバーインターナショナル	235,791	41.7
(株)シー・エー・エー	254,257	342.6	(株)シー・エー・エー	204,341	80.3
その他	1,275,665	180.3	その他	1,762,937	138.2
合計	3,823,511	198.7	合計	5,446,884	142.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	第8期 (自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日)		前年同期比 (%)	第9期 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)	
輸出合計 (千円)	4,332,660	203.1	6,606,470	152.5		
国内販売 (千円)	231,417	73.9	81,584	35.3		
合計 (千円)	4,564,078	186.5	6,688,055	146.5		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第8期		第9期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	2,436,945	56.3	4,210,719	63.7
オセアニア	628,359	14.5	1,191,288	18.0
ヨーロッパ	1,062,298	24.5	906,423	13.7
中東	111,724	2.6	44,559	0.7
アフリカ	93,332	2.1	167,730	2.6
その他	—	—	85,751	1.3
合計	4,332,660 (94.9%)	100.0	6,606,470 (98.8%)	100.0

6. 役員の異動（平成17年9月28日付）

新任取締役候補

取締役 鈴木 康二（現営業本部長）

新任取締役候補

取締役 井草 一貴（現仕入部長）

退任予定取締役

取締役 羽織 信太郎

新任監査役候補

監査役 羽織 信太郎（現取締役）